

一般質問

一般質問のうち、主な質問と答弁の要旨を掲載しています。

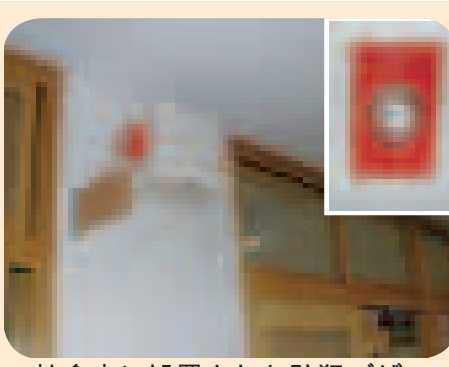
みらい仙台

関根 千賀子 議員
本市における水源環境の調査や監視について伺う。
答 水源流域の工場、浄化槽の設置、産業廃棄物処理場の設置等の状況について、関係局等の協力を得ながら把握に努めている。これらの情報と、水源汚染等に関する関係局等からの情報を基に、水道水源流域のパトロールや水質調査等を実施している。その他の主な質問項目
防災マップづくりと災害救援ボランティア



水質検査における採取作業

齋藤 範夫 議員
職員数削減とアウトソーシングの成果について伺う。
答 この五年間で、五百名以上の職員を削減した。また、ごみ収集運搬業務等の民間委託、保育所等の民営化による人件費の削減等により、企業会計を除外し、単年度ベースで十一億六千万円の経費削減を見込んでいる。その他の主な質問項目
行政改革の諸課題
小中学校の学力低下問題
泉岳少年自然の家の建替え
条例活用によるまちづくり



校舎内に設置された防犯カメラ

常任委員会 審議の概要

平成十五年九月十六日開催

総務財政委員会

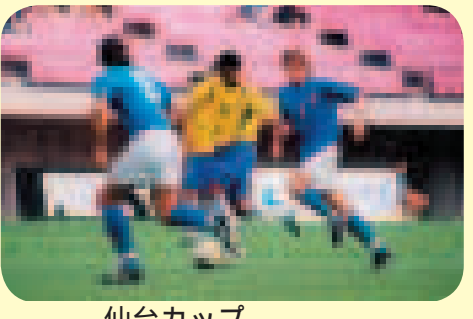
付託された議案番号 (第103・107・108・119・126・127号)
総務局・企画局・財政局その他を所管
付託議案審査
付託された六議案は、全会一致で可決すべきものと決した。
問 税務データの紛失事件により、個人情報処理の外部委託や保護など、どう全庁的に検討したのか。
答 外部委託のガイドラインを制定し、関係課と協議しながら、庁内でのデータ処理への切り換えや、委託予定業者・職員へのセキュリティ研修の実施などを進めてきた。
問 個人情報保護条例の改正案を、国の個人情報保護法と比較したときの特徴は。
答 法は正当な理由なく個人情報を提供したときの罰則対象を電子情報に限っている



が、改正条例案は文書情報も対象とするなど、国よりも対象を拡大した規定を設けた。
付託議案の質疑項目
本市に無断で再委託したときの個人情報保護条例の罰則の適用について
指定管理者制度について

市民教育委員会

付託された議案番号 (第114・118号)
市民局・消防局・教育委員会を所管
付託議案審査
付託された二議案は、全会一致で可決すべきものと決した。
付託議案以外の質問
問 仙台カップ国際ユースサッカー大会について、ブラジルやイタリアの選手も来仙し、意義のある大会であることから、市民へのPRにもっと力を入れるべきでは。
答 メンバーの紹介を新聞に掲載したり、公式ガイドブックを新聞に折り込む等PRに努めたい。
問 市民利用施設の予約システムについて、本年九月一日から利用者登録が始まり、十一月十六日から具体的に予約方法が変更になること



仙台カップ イタリア VS ブラジル

橋本 啓一 議員
教育環境整備に当たりボランティアを活用した「チームティーチング」の充実が必要であると考えられているが、総合的な学習の時間に地域の方をゲストティーチャーとして招いたり、教員を目指す学生に学校現場を体験させる取組等を行っている。
答 総合的な学習の時間に地域の方をゲストティーチャーとして招いたり、教員を目指す学生に学校現場を体験させる取組等を行っている。その他の主な質問項目
小児科医の確保等救急医療体制の整備

フォーラム仙台

佐藤 わか子 議員
職員の意欲向上のため一生懸命頑張った職員が報われるべきと考えるがいかがか。努力している職員を正當に評価し、意欲を高めるような制度を現在検討している。
その他の主な質問項目
外郭団体職員の意欲の向上
市民センター・児童館の館長の一般公募の拡大
保育所入所基準の透明化
昭和四十六年以前建築で老朽化した学校の早期改築を市立高等学校の方向性

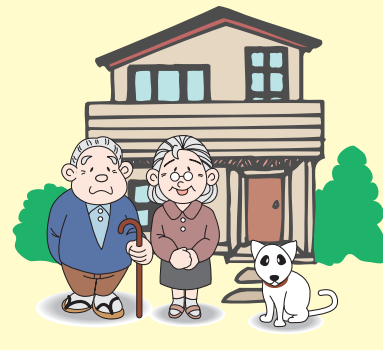


児童館活動風景

公明党
嶋中 貴志 議員
国の少子化対策プラスワンや次世代育成支援対策推進法の施行を受けた、本市の取組を伺う。
答 「すこやか子育てプラン」の評価・点検や、地域の子育て支援サービスの推進と

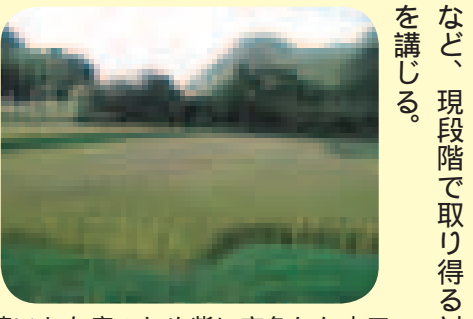
健康福祉委員会

付託された議案番号 (第106号)
健康福祉局・市立病院を所管
付託議案審査
付託された第六六号議案は、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決した。
問 特別児童扶養金の債権管理はどうしているのか。
答 借入れ時に連帯保証人を立てていただいている。
付託請願審査
付託された第三号請願「年金給付額の据え置き等を求める意見書」の提出を求める件を採択すべきものと決定し、意見書を議長に提出した。
付託議案以外の質問
問 社会福祉法人の指導監督に關し、国から十分との指摘を受けた事項の改善状況について伺う。



経済環境委員会

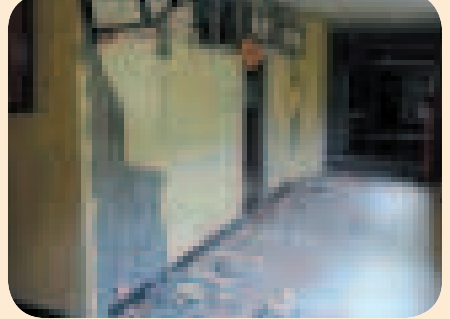
付託された議案番号 (第109・126号)
環境局・経済局・農業委員会を所管
付託議案審査
付託された二議案は全会一致で原案のとおり可決すべきものと決した。
問 冷夏による農業被害に關し、市は天候状態等を丁寧にかつ厳しく把握し、農家と同様の意識を持つべきであり、天候による不可抗力をできるだけ軽減させる努力をすべきである。また、事後対策としてどのような措置を講ずるのか伺う。
答 今後早目の対応に努め、冷夏だった十年前の状況を参考にしつつ、JA等関係機関と対策を講じていく。
問 農家にとって来年の再生産をどうするかという問題



穂いもち病のため紫に変色した水田 (写真中央部) 9月30日撮影

日本共産党

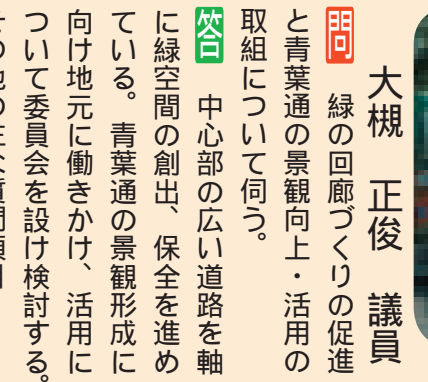
ふるくぼ 和子 議員
問 国が制度化を検討している「特別支援教育」は、障害児の発達の保障があるおそれがある。制度改正や財源堅持を求めて国に見るべきではないか。
答 この制度がより良いものとなるよう、今後も様々な機会を捉え、必要な意見を述べていく。
その他の主な質問項目
三十人学級の早期実現
「義務教育費国庫負担金制度」の維持を求めよ
学校校舎・体育館の耐震化



7月26日の宮城県北部地震で被害を受けた河南町の北村小学校

市民共産党

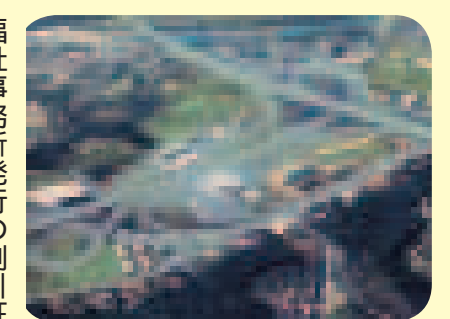
鈴木 広康 議員
問 特別支援教育が必要な子どもへの指導・支援体制の拡充のため、教職員を対象に「特別支援コーディネーター養成研修会」を実施すべき。
答 法的な整備に合わせた養成研修を開始できるように検討しており、一人ひとりの児童生徒等にとって、よりよい制度になるように取り組む。その他の主な質問項目
さわやか相談員の配置促進
発達相談支援センター増設
四郎丸地域への橋梁建設を



小学校での授業風景

都市整備建設委員会

付託された十一議案は、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決した。
問 市営住宅の優先的選考で、特定親族と同居する対象者の年齢要件を、なぜ五十歳以上から六十歳以上に引き上げたのか。
答 応募倍率が高くなってきている現状で、住宅困窮度の高い六十歳以上の対象者をより手厚く優遇すべきと判断した。
問 仙台南部道路の料金の変更の内容を伺う。
答 障害者割引について、料金所で身体障害者手帳や心療手帳の他に提示させていた
付託議案以外の質問項目
福祉事務所発行の割引証を廃止すること、割引対象に自動車二輪車等を含めること、ETCシステムを利用する際の前納割引を導入すること、の三点である。
付託議案以外の質問項目
清水小路多賀城線ご線橋工事金額の増額について



仙台南部道路仙台南インターチェンジ完成予想図(平成16年完成予定)

公営企業委員会

付託された二議案は原案のとおり可決すべきものと決した。
問 水道事業の補正予算で、雇用対策を実施している中で、水道メーターの検針・計量業務を委託する目的は。
答 検針員の業務と水道局の計量業務を一体的に行うことにより、作業・経費両面で効率性が高まるためである。
問 交通事業設置条例の改正について、東西線の事業免許を取得した今の時期に合わせる提案を行う理由を。
答 九月十八日に国の事業認可を受け、今後できるだけ早い時期に国庫補助申請、工



車輪式リアモーター鉄道

活動が行えるよう、積極的な環境整備を図る施策についてどう判断しているのか伺う。
答 子どもたちがいつでも自由かつ意欲的に読書に親しめる環境を目指し十分に検討したい。
その他の主な質問項目
全小中学校で少人数学級を不登校、校内暴力対策
西部地域のサル被害防止策一部供用している都市計画道路の早期整備
仙台まちづくり条例の制定



水を生かしたまちづくりを

無所属

屋代 光一 議員
問 訴訟など様々な経過を経て市有地となった大年寺山公園の今後の整備計画を伺う。
答 大年寺山公園は百年の杜づくりの計画における有数の公園として位置づけられている。これまで山周辺の整備に着手しているが、今後は墓地周辺から順次整備を進める。公園全体としては茂ヶ崎城の跡や伊達家墓所を始め周辺の野草園や茶室等を含め、歴史や自然を探索できるような魅力のある緑の空間作りを努めていく。
問 緑の回廊づくりの促進と青葉通の景観向上・活用の取組について伺う。
答 中心部の広い道路を軸に緑空間の創出・保全を進めている。青葉通の景観形成に向けて地元と働きかけ、活用について委員会を設け検討する。その他の主な質問項目
県からの河川管理権の委譲
広瀬川資料館の新設を
川とまちづくり交流サミットの開催を
産業廃棄物の不法投棄対策の取組強化を



大年寺山公園の伊達家墓所 (写真は四代藩主綱村公の墓所)

用語解説

本文中の青文字の用語解説です
国際環境自治体協議会 (ICLEI) (注一) (二画一段目、七画一段目)
地球規模の環境問題の解決のため、世界のあらゆる地域の地方自治体の取組を強化する趣旨で設立された地方自治体の国際的なネットワーク。
地域プラットフォーム事業 (注二) (二画六段目)
地域において国や自治体などが緊密に連携し、研究開発から事業化まで企業の発展段階に応じて総合的に支援する体制づくりを行なう事業で、「新産業創出法」に基づき、経済産業省からの支援を受けている。
チームティーチング (注三) (四画一段目)
複数の教師が協力して、指導計画の作成・授業の実施、教育評価などにあたること。
特別支援教育 (注四) (四画四・五段目)
LD (学習障害) 等を含めた障害児の自立や社会参加に向け、個々の教育的ニーズを把握し、その持っている力を高め、生活や学習上の困難の改善又は克服のため適切な教育や指導を通じた必要な支援を行うこと。
四谷用水 (注五) (四画七段目)
伊達政宗公により作られた上下水道、農業・防火用水などの用途を兼ねた用水路。明治時代以降、下水道工事が進んで次第に姿を消した。
トリアージ (注六) (六画七段目)
病状やけがの緊急度や重症度を判定して治療や後方搬送の優先順位を決めること。優先順に赤(重症群)、黄(中等症群)、緑(軽症群)、黒(死亡群)のトリアージタック(識別標)を患者に付けて識別する。
CAP (注七) (七画一段目)
Child Assault Prevention (子どもへの暴力防止) の略で、わかりやすい概念を教え、子どもたちがいじめ、虐待等の暴力に対して何ができるかを子ども、親、教職員、地域の人々に教えるプログラム。